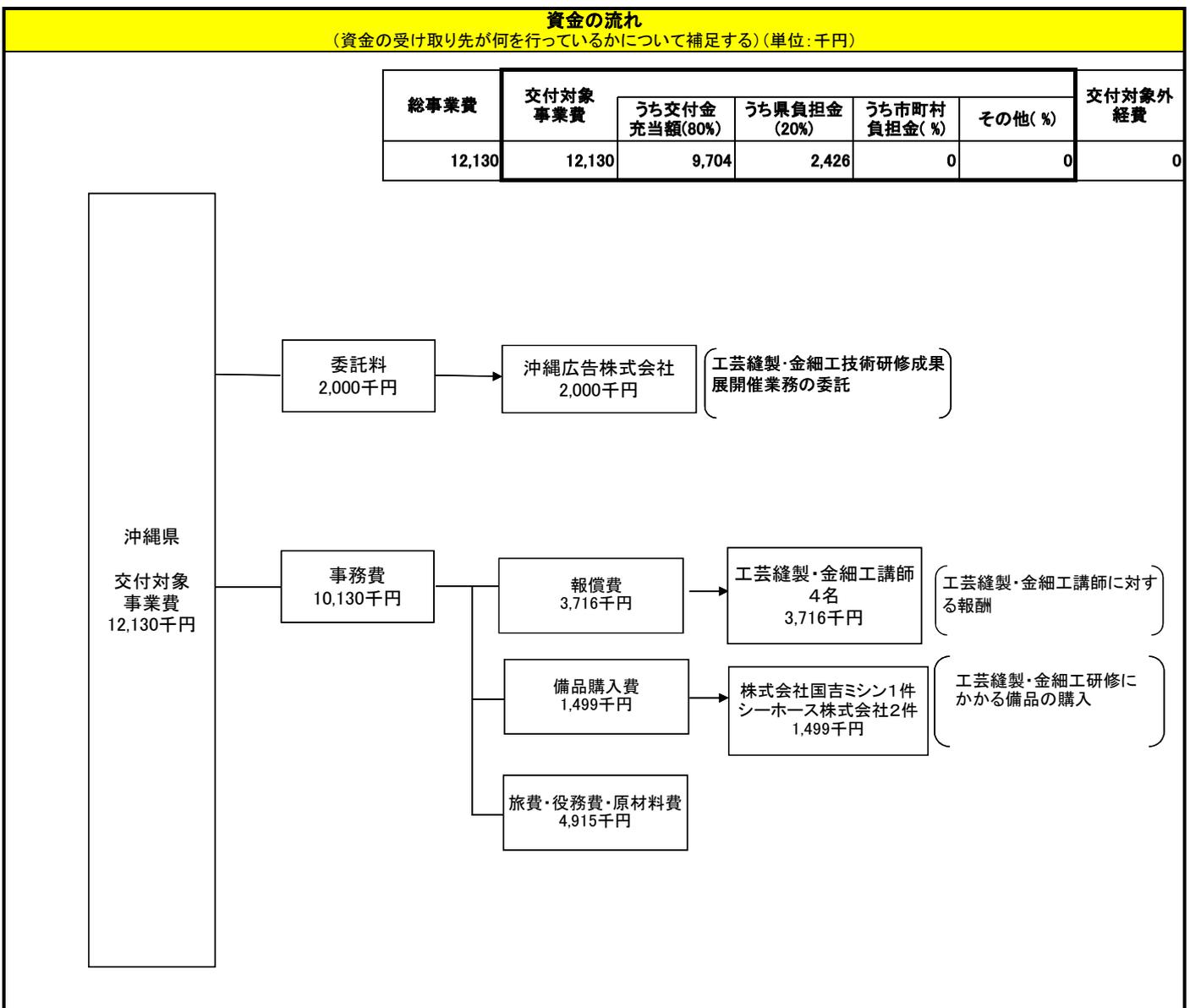


平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102	工芸縫製・金細工技術者養成事業		沖縄21世紀ビジョン 実施計画該当箇所	第3章1-(5)-イ		
担当部署	商工労働部 ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型 ものづくり産業の振興		
事業内容	本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成し工芸産業の振興を図るため、県外の高度技術者を招聘し、伝統工芸品を現代用途へと二次加工するための実践的な研修及び講習会などを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	13,034	10,427			
		(b) 予算現額	13,034	10,427			
		(c) 増減額 (b-a)					
		(d) 前年度繰越額	-	-			
		A. 計 (b+d)	13,034	10,427			
	B. 執行済額		12,130	9,704			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		93	93			
予算の状況の説明		県外講師の研修日程が減ったことにより、予算施行額が減少した。しかし、当初計画していた事業内容は実施できたことから、事業の達成状況を鑑み、適正であったと考えている。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	工芸縫製研修 ・手縫い縫製技術の習得 ・ミシン縫製技術の習得 金細工研修 ・彫金技術の習得 ・鍛金技術の習得 ・鑄造技術の習得	目標	技術の習得				
		実績	技術の習得(工芸縫製8人、金細工6人、計14人)				
			目標				
			実績				
達成状況説明	工芸縫製研修、金細工研修ともに7月から研修生を公募し、8月より研修をスタートした。工芸縫製研修では、県外より2名の専門技術者を講師に招き、本県の工芸布を活用したステーションナリー、バッグなどの制作カリキュラムを通し、手縫い、ミシンによる縫製技術の習得を図った。金細工研修では、県内1名、県外2名の専門技術者を講師に招き、本県独自の房指輪からアクセサリ類の制作カリキュラムを通し、彫金、鍛金、鑄造の金細工加工技術の習得を図った。その結果、工芸縫製8人、金細工6人、計14人の技術者を輩出した。本研修を修了した人材は各工芸産地と連携を進めながら、本県工芸資源を活用した二次加工製品開発を行って行く。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
			目標	人材を養成する			
			実績	人材を養成した			
	【参考指標】		目標				
			実績				
	進捗状況説明	県内外から高い技術を持った専門技術者を講師に招へいし、県内工芸資源を活用した研修を実施することで、これまでにない高付加価値、高魅力的な商品開発が行える優れた人材の養成を行っている。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	1. 研修スペースが狭い。 2. 研修に必要な原材料(工芸布、銀など)が高いことから技術習得のための制作自由度が低い。	デザインや価格帯などの消費者動向や新しい素材、加工技術などの情報を収集し、研修講師の選定並びに研修内容に取り入れることで、現状にあった実践的な研修が行える。また、輩出された技術者も本県工芸振興を図る上での即戦力としての人材になる。
	<b>今後の取り組み方針</b>	
研修で輩出した人材と本県の各工芸産地とのマッチングを進め、新商品開発に向けた支援を行う。		



資金の用途の 流れ、費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○直接施行に関しては、研修に必要なものを精査し、支出も適正に執行した。 ○委託業者は、企画公募方式により、本事業の研修成果、事業目的を効果的に展示できるよう選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

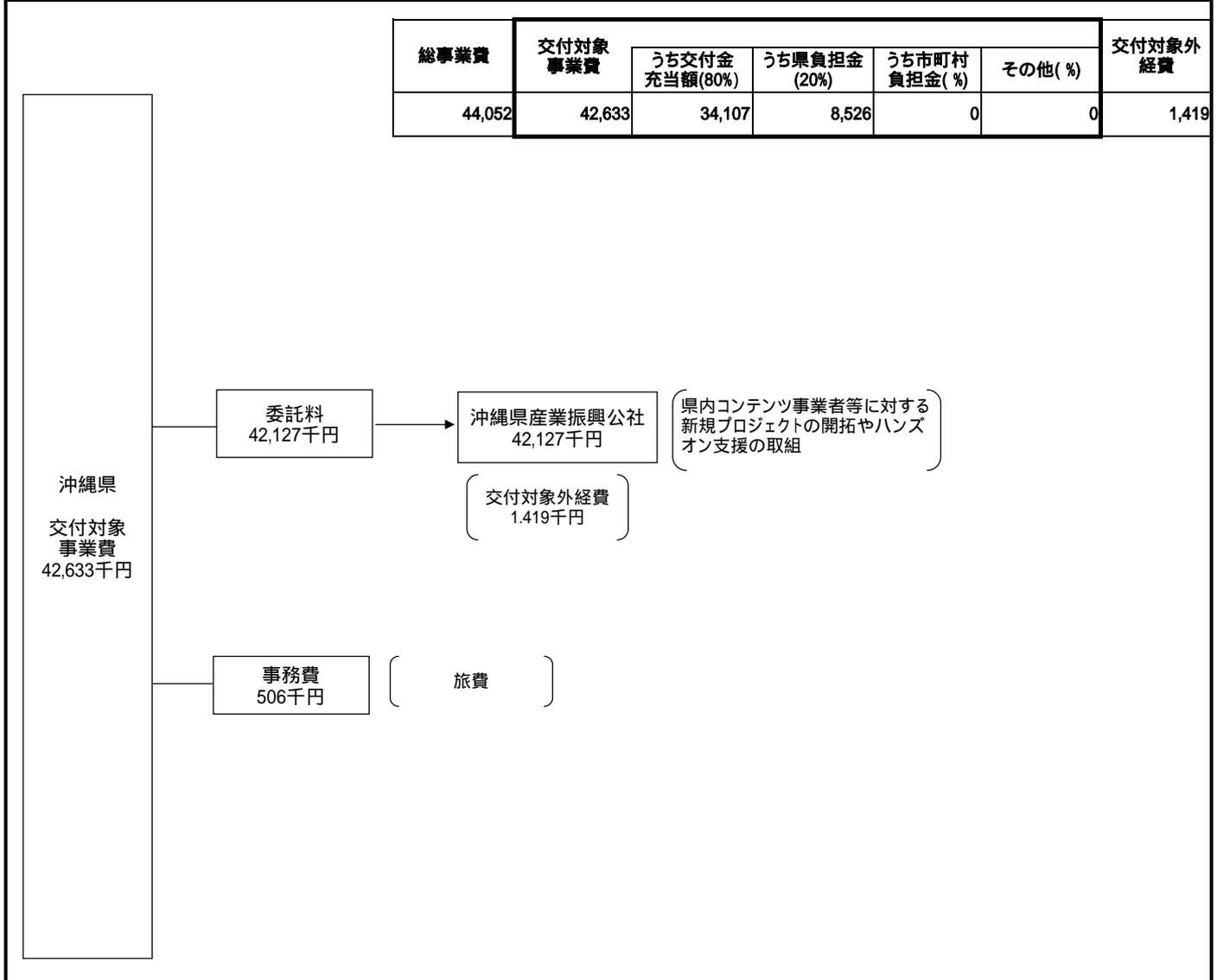
## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	108 沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-ウ		
担当部課名	文化観光スポーツ部 文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化コンテンツ産業の振興 -3-(2)	
事業内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたハンズオン支援を行う。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算の状況	(a)当初予算額	64,426	51,540			
		(b)予算現額	64,426	51,540			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)前年度繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		64,426	51,540			
	B.執行済額		42,633	34,107			
	次年度繰越額		0	0			
	執行率(%) (B/A)		66.2%	66.2%			
予算の状況の説明		投資件数が予定を下回ったことや、コンテンツ制作プロジェクトが映像系に集中したことなどにより、審査やハンズオン支援に係る経費の減等により不要額が21,763千円発生している。					
活動目標(指標)及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	コンテンツ制作プロジェクト投資件数		目標	3件			
			実績	2件			
			目標				
			実績				
達成状況説明	映像系コンテンツ(実写映画)1件及びエンターテインメント系コンテンツ(ノンバーバルパフォーマンス)1件に投資を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	制作コンテンツ配給件数		目標	3件			
			実績	2件			
			目標				
			実績				
	進捗状況説明	映像系コンテンツ(実写映画)2件の配給が行われた。平成25年度にも映像系コンテンツ(実写映画)1件の配給を控えており、概ね順調に進捗している。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>新たに投資に至ったプロジェクトが2件で、目標に達しなかった。より多くのコンテンツ制作プロジェクトが企画され、投資に至るようハンズオン支援を強化する必要がある。</p> <p>また、今年度までは映像系コンテンツへの投資実績が中心であるため、エンターテインメント系、ゲーム系の分野の振興も図る必要がある。</p>	<p>県内のコンテンツ制作事業者等に対するハンズオン支援を強化することにより、新規プロジェクトの組成促進に取り組む必要がある。</p> <p>エンターテインメント系及びゲーム系のコンテンツ制作事業者と連携し、投資につながるような案件の開拓を図る必要がある。</p>

今後の取り組み方針
<p>沖縄文化等コンテンツファンドと連携して、県内コンテンツ事業者等に対する新規プロジェクトの開拓、ハンズオン支援を強化し、各分野の新規のコンテンツ制作プロジェクトの組成促進を図る。</p>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 使途の 流れ、 評価 項目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>前年度からの継続事業であり、随意契約によりファンドの構成員である沖縄県産業振興公社を委託先とした。</p> <p>費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名		167 工芸コンテンツ産業活用促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(5)-イ			
担当部課名		商工労働部 商工振興課 工芸技術支援センター		事業実施(予定)年度 平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容		伝統工芸の新商品開発を促進するため、県外博物館等に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技術、図案など)の調査・収集・分析を行い、そのコンテンツに由来する試作品開発を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成する。							
実施方法		直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )							
予算額・執行額 (単位:千円)		24年度		25年度	26年度	27年度			
		うち交付金充当額							
		予算の状況	(a)当初予算額	30,931	24,744				
			(b)予算現額	30,931	24,744				
			(c)増減額(b-a)	0	0				
			(d)前年度繰越額	0	0				
			A.計(b+d)	30,931	24,744				
		B.執行済額		26,373	21,098				
		次年度繰越額		0	0				
		執行率(%) (B/A)		85.3%	85.3%				
予算の状況の説明		委託1(コンテンツ調査)およびモデル製品開発(委託2)において、予算の効率的執行などにより圧縮されたため、執行額が縮小となった。							
活動目標(指標)及び達成状況		H24活動目標(指標)		達成状況					
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		データベース(リスト)600点を整備する。		目標	リスト600点				
				実績	リスト600点				
		コンテンツ(素材)を25点を作成する。		目標	素材25点				
				実績	素材25点				
達成状況説明	工芸技術支援センターで直接執行した研究・技術開発および、委託したコンテンツ調査、製品開発については、当初の活動目標にそって目標を達成している。								
成果目標(指標)及び進捗状況		H24成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)	
		データベース(リスト)600点を整備する。		目標	-	リスト600点			1000点
				実績	-	リスト600点			
		コンテンツ(素材)を25点を作成する。		目標	-	素材25点			100点
				実績	-	素材25点			
		進捗状況説明	リストについては直接執行で300点、調査委託で300点を整備した。また素材25点については開発委託で25点を整備し、当初の計画のとおり、目標を達成している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・データベース(リスト)およびコンテンツ(素材)の県外のコンテンツ調査において、現存する資料の劣化防止の観点から、実施できないケースがあった。</p> <p>・調査で得られる情報の取り扱いについて、各機関ごとに様々な見解があり、推進会議で議事として議論したが、更なる精査が必要である。</p>	<p>コンテンツ調査の趣旨、調査方法を再考した上で、選択と集中により趣旨を精査し上で再度、打診をする必要が有る。</p> <p>・情報はデジタル化する計画であるので、散逸しないよう十分な手法、管理、取り扱いの検討が必要である。</p>

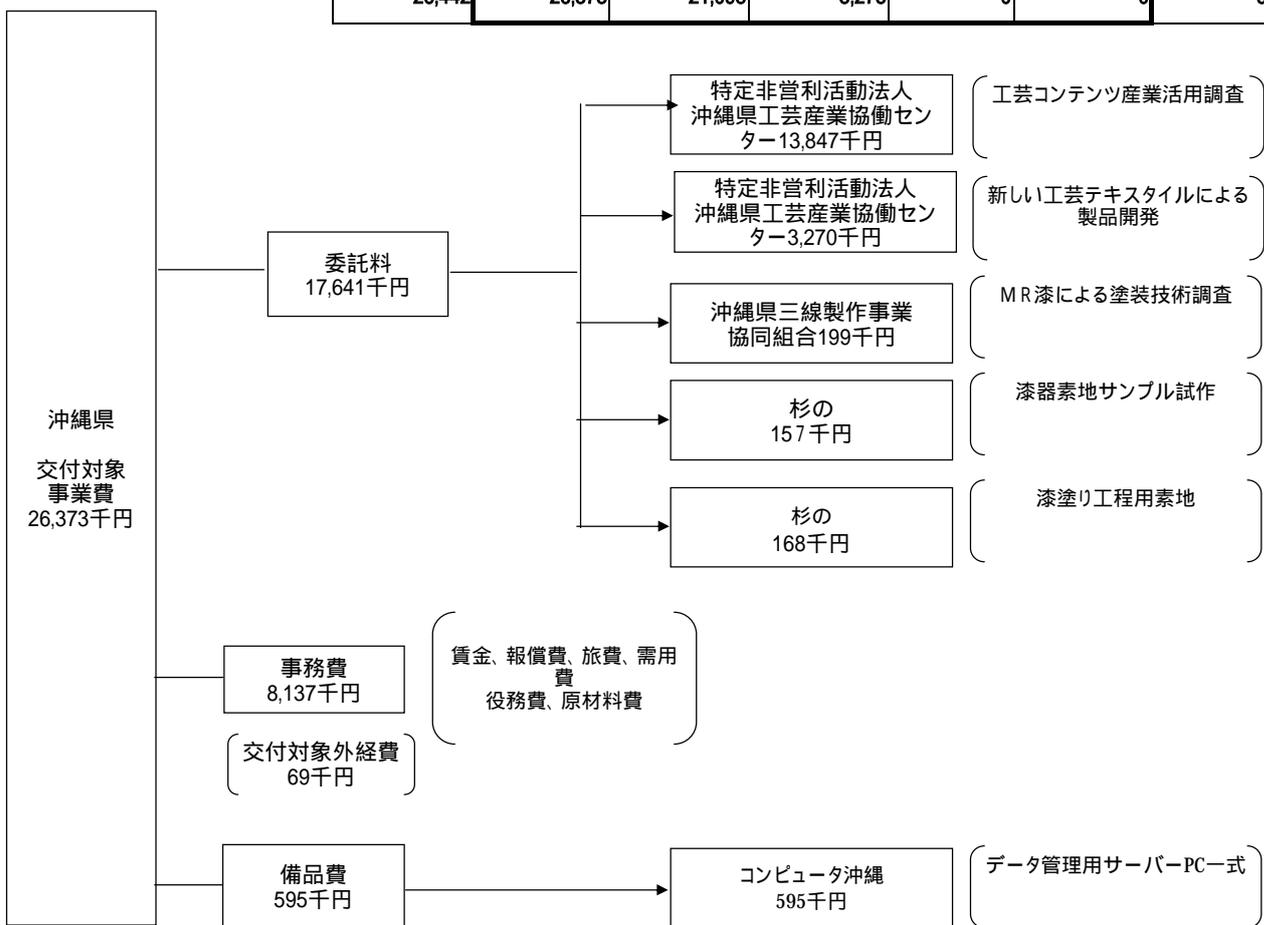
**今後の取り組み方針**

・25年度の委託事業においては、受託者とコンテンツ調査の趣旨を精査して取り組む方針である。また26年度(最終年度)以降の工芸産地組合および事業者に対する成果移転を念頭にしたモデル製品開発を実施するなど、伝統工芸のコンテンツを工芸製品に落とし込んでいくプロセスを順次実施する計画である。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額(80%)	うち県負担金(20%)	うち市町村負担金(%)	その他(%)	
26,442	26,373	21,098	5,275	0	0	69



資金の流 れ、費 目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式等により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	168	工芸産業振興基盤整備調査事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-イ		
担当部署名	商工労働部ものづくり振興課	事業実施 (予定)年度	平成24年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	伝統工芸品等を活用した感性型 ものづくり産業の振興		
事業内容	織物、染物、漆器、陶器など、本県の多彩な伝統工芸を振興・発展させるため、必要となる基盤整備に係る調査の実施と基本構想の策定を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)			24年度		25年度	26年度	27年度
			うち交付金充当額				
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	18,705	14,964			
		(b) 予算現額	18,705	14,964			
		(c) 増減額 (b-a)	0	0			
		(d) 前年度繰越額					
	A. 計 (b+d)		18,705	14,964			
	B. 執行済額		18,439	14,751			
	次年度繰越額						
	執行率 (%) (B/A)		98.6%	98.6%			
予算の状況の説明		海外先進地調査における通訳料が一部不要になったことから、当初予算より266千円の不要が生じることとなった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	国内海外の先進地調査4箇所及び工芸産業従事者等へのニーズ調査、基本構想策定委員会を3回開催	目標	4箇所/3回				
		実績	7箇所/3回				
	上記調査及び会議等の結果を踏まえ、本県工芸産業の振興に必要な基盤整備の構想策定	目標	基盤整備の構想策定				
実績		基盤整備の構想策定					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内海外の先進地調査 (国内)北海道、石川県、東京都、福岡県、大分県 (県外)イタリア、台湾</li> <li>工芸産業従事者等へのニーズ調査 産地組合、市町村、工芸技術支援センター研修生、県立芸術大学教員等を対象とし実施。</li> <li>基本構想策定委員会 第1回 平成24年12月11日(火)、第2回 平成25年2月25日(水)、第3回 3月13日(水)実施</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)
	本県工芸産業の振興に必要な基盤整備の構想策定	目標	-	基盤整備の構想策定			-
		実績	-	基盤整備の構想策定			-
	【参考指標】	目標	-				-
		実績	-				-
進捗状況説明	活動目標の実施により成果目標について達成することができた。その結果、事業目的である、伝統工芸を振興・発展させるための基盤整備について、必要となる機能や規模等が明確になる効果が発現した。						

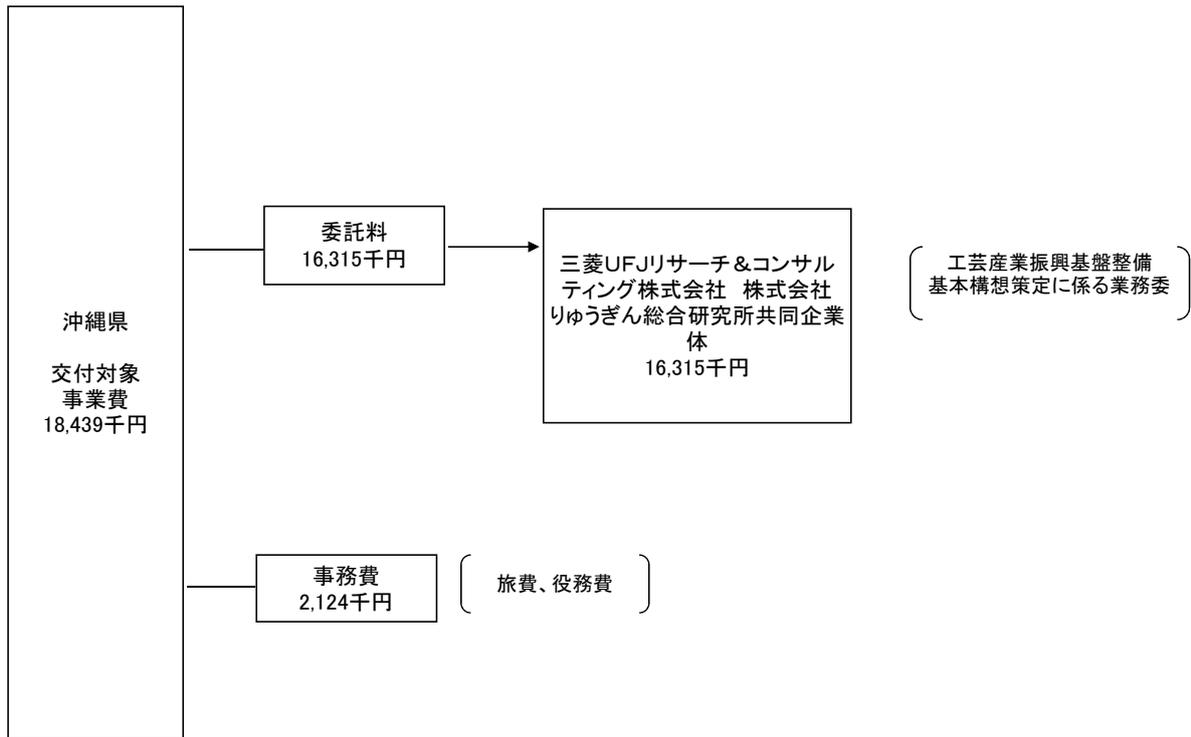
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	拠点施設については、一定程度の面積を有し、工芸事業者など利用者の利便性が高く、観光産業等との連携が期待できる場所を選定し、整備を進める必要がある。	工芸産業は、地域に根付いた産業であることから、本事業で整備を目指す拠点施設をハブとして、各産地との連携の強化や産地への誘導を図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

工芸産業を振興することは、本県が戦略的創出と育成を目指す文化産業の振興に寄与するものであることから、本事業にて策定した基盤整備の基礎調査の結果を踏まえ、検討していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	
18,439	18,439	14,751	3,688	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や執行体制、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	